

2020年12月県議会だより  
日本共産党和歌山県議団

# 困っている人にやさしい県政に

12月定例県議会が昨年11月27日から12月17日まで開かれ、35議案と2請願、10意見書・決議案が提出されました。日本共産党県議団は28議案と請願、意見書・決議案に賛成し、7議案に反対しました。

## 予算編成申し入れで 仁坂知事に要望

新年度予算編成への申し入れ書を仁坂知事に提出する、日本共産党県議団（右）



日本共産党県議団は、20分野180項目の「2021年度予算編成に対する申し入れ書」を県に提出し、意見交換したい10項目について仁坂知事に要望しました。

**核兵器禁止条約の批准** 核兵器禁止条約を日本が批准するよう求めました。知事は「一人の国民としては批准したらいいと思う。ただし、国に働きかけない。国政で議論する問題」と答えました。

**女性職員の管理職** 全国で2番目に低い県庁職員の女性管理職の割合を高めることを求めました。知事は「女性職員の採用を増やしており、管理職も増えていくので、見ていてほしい」と答えました。

**保健師増員** コロナ禍で重要な役割を果たしている保健師の大幅増員を求めました。知事は、全国的に保健所数の半減が進められていた時期について「ムリヤリに行革しなくてよかった」と答え、「足りない所に保健師を増やしていく」と応じました。

**洋上風力発電** 洋上風力発電の開発についての見解を求めました。知事は「徹底的に住民の意見を聞き、科学的な検証が大事」と答えました。

**鳥インフルエンザ** 鳥インフルエンザや豚熱が県内で発生したことから、養鶏所や養豚所への県独自の支援制度を求めたことについて、知事は「国の制度や融資制度があるが、それでも救えない場合は考えたい」としました。

その他、新型コロナ対応医療従事者を支援する宿泊制度の改善や、駅へのホームドア設置、高校再編は広く住民の声を聞くこと、河川への危機管理型水位計の設置、県立博物館等施設への必要な予算措置などを要望しました。

## 消費税5%への引き下げ求める請願の採択を

12月県議会では、和歌山県商工団体連合会から、消費税5%への引き下げを求める請願が提出されました。請願では、コロナ禍でより苦しい生活状況が続くなか、消費者、中小業者、農業者など多くの県民の重い負担となっている消費税を早急に引き下げよう要求。世界ではコロナ

禍の経済対策として消費税（付加価値税）を引き下げる国が増え、国内でも引き下げを求める意見書をあげる自治体が増えているとして、国への意見書提出を求めました。日本共産党と日本維新の会が採択を求めましたが、自民党・公明党などの反対で不採択とされました。

## 7度目の

## 新型コロナ感染症対策で緊急申し入れ

日本共産党県議団は1月20日、「新型コロナ感染症対策に関する緊急申し入れ」を県に提出し、以下の内容を要請しました。

### 厚生労働省の通知通りに、高齢者施設等への検査実施を

- ・厚生労働省の事務連絡の通り、高齢者・障害者の入所施設等で発熱などの症状がある方への検査を必ず実施すること
- ・また、陽性者が判明した場合は、濃厚接触者に限定せず職員・入所者全員にすみやかに検査を実施すること
- ・職員による「ウイルス持ち込み」を防ぐために高齢者・障害者入所施設等が実施した検査については、国の補正予算を活用し費用を助成するとともに、信頼できる民間検査機関を紹介するなど、県の責任で援助すること

### 医療機関・介護施設への支援強化

- ・すでにひっ迫している地域医療・介護提供体制の崩壊を招かないよう、コロナ対応・非コロナ対応にかかわらず全ての施設への減収補てんに踏み切ること
- ・感染第1波で医療従事者や障害福祉サービス事業所などの職員に支給した慰労金を、第3波でも支給すること
- ・第1波で慰労金の支給対象から外された保育所・学童保育の職員、薬局の薬剤師も対象とするとともに、支給金額に段階を設けず一律給付とすること

### コロナ禍で生活に困っている人への支援強化を

- ・コロナ禍で仕事を失うなど生活に困窮する人々を支援するための総合窓口の機能を強化すること
- ・「生活保護の申請は権利」をさらに徹底し、必要な人がためらうことなく利用できるよう、市町村を指導すること



新型コロナ対策で緊急に申し入れる、日本共産党県議団（左）

## 2019年度決算に反対

2019年度決算への反対討論で楠本文郎県議は、消費税10%への増税が県民生活に重くのしかかっていると指摘。2020年度には新型コロナの甚大な影響が出てくるも、地域医療構想で病床を削減する計画はすぐに撤回されるべきだと批判しました。国保では、県単位化されても国費投入が低いままで保険料が高すぎる問題を追及。福祉では、保育士や介護職員の人手不足が続いているとして、処遇改善強化を要求しました。

教育では、非正規の定数内講師を5年で半減していく計画が進んでいないことを指摘。後2年で一気に進め、正規教員に置き換えていくよう求めました。その一方で、とばくであるカジノIR誘致には職員を大幅に増員し、人件費とは別に2億1千万円を費やす決算は認めるわけにいかないと主張しました。



## 日本共産党県議団 活動日記



奥村規子県議  
新春の決意です



高田由一県議  
県立自然博物館を調査、  
県内の貴重な生物展示の前で



楠本文郎県議（右）  
1月3日、御坊市議団と新年県政報告



杉山俊雄県議（左）  
鳥インフルの原因となる渡り鳥調査で  
山田ダムへ

県議会の傍聴にお越しく下さい

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

日本共産党県議会だより 2021年2月

日本共産党和歌山県議団 和歌山市小松原通1-1 県庁内 TEL 073 (425) 1138 FAX 073 (425) 1143 E-mail w-jcpen@naxnet.or.jp ホームページ：naxnet.or.jp/~w-jcpen/



## 一般質問

### 奥村 規子 県議 (和歌山市)

県議団団長  
●総務委員会



#### カジノ誘致反対！

#### マリーナシティの地震津波対策ただす

奥村規子県議は、県が誘致を進めるカジノ IR 施設の地震津波対策について質問。候補地の和歌山マリーナシティは陸地との連絡路が2本の橋しかなく、今後30年間に高い確率で起こりうる巨大地震・津波から1日平均3万5千人と県が見込む来場者の人命が守れるのかただしました。

企画部長は「巨大地震等自然災害に強靱かつ『津波による死者ゼロ』を事業者に求めており、提案されると考える」と事業者に委ねる姿勢を示しました。

#### カジノ IR に県が財政負担

奥村県議は、県はこれまで「全てのカジノ IR 施設は民間で建設・運営される」と説明してきたが、実施方針案には県の財政負担が示されているとして見解を求めました。企画部長は、災害等が発生した際に県が最大限協力し財政負担する場合があることや、県の方針転換により生じた事業者の損失は県が負担することを明らかにしました。

奥村県議は、1万6千筆をこえるカジノ反対署名に対し、9月議会で仁坂知事が「和歌山再興策を言えないと一人前の意見といえない」と署名した県民を侮辱した発言の撤回を要求。仁坂知事は「撤回しろというのは和歌山の将来を構想するなど言っているのと同じ」などとカジノへの固執を繰り返しました。

#### 新型コロナ病床確保のための財政支援、後遺症対策を

奥村県議は、新型コロナ陽性者受入病床を確保していくためには看護師等の人員と資機材の増強が急務であるとして、受診抑制等で減収が続く医療機関への財政支援を要求。また、医療従事者の宿泊利用制度の改善を求めました。

県内の相談・診療・検査体制について、福祉保健部長は「診療・検査医療機関317カ所、地域外来検査センター2カ所を設置」と答えました。

奥村県議は、退院後の新型コロナ患者の約半数に後遺症がみられるとして、特に心のケア対策を求めました。

## 一般質問

### 高田 由一 県議 (西牟婁郡)

県議団幹事長  
●建設委員会



#### 新型コロナ第3波 検査拡大と中小企業支援を

高田由一県議は、新型コロナウイルス感染拡大の第3波のもと、高齢者施設や医療機関等への積極的な「社会的検査」実施を要求。また、必要な保健所で検査できるよう機材の配備と臨時的な人員体制の増強を求めました。

福祉保健部長は「重症化リスクの高い施設で感染者が確認された場合はPCR検査する」としましたが、社会的検査には踏み出しませんでした。保健所での検査についても「本来の業務でない負荷をかける」と応じませんでした。

高田県議は、新型コロナの影響を受ける中小企業への持続化給付金など直接支援策の継続を国に求めるよう要求しました。

#### 旧白浜空港に防災公園の整備を

高田県議は、旧白浜空港跡地に防災機能と公園機能を兼ね備えた防災公園をつくることを提案。仁坂知事は「イベント開催など高田議員の質問も参考に考えたい」と答えました。

#### 障害者にやさしい観光地づくりを

高田県議は、車椅子利用者が安心して周遊できる観光地づくりに向けたバリアフリー観光への情報発信を要求。また、2人分の座席とペダルを備えた、障害を持つ人などもサイクリングが楽しめるタンDEM自転車の一般道走行解禁を評価し、利用拡大を求めました。

その他、種苗法改正に反対の立場から質問しました。



タンDEM自転車

## 福祉環境委員会

### 楠本 文郎 県議 (御坊市)

●福祉環境委員会副委員長  
●関西広域連合議会



御坊リサイクルセンターの悪臭問題で 県の対応を質す

#### 地球温暖化対策の推進を

楠本文郎県議は地球温暖化対策について、脱炭素社会に向け2050年までに二酸化炭素の排出実質ゼロを実現できるよう、4月からの県第5次環境基本計画に盛り込むことを求めました。

#### 新型コロナ検査 介護・福祉職員の自己負担なく実施を

楠本県議は、新型コロナ感染が拡大する中、介護・福祉施設などでは必要に迫られPCR等検査を希望する職員が増えていることを指摘。有料検査の自己負担軽減策についてただしました。

介護サービス指導室長と障害福祉課長は「高齢者・障害者施設等が自費検査した場合も、補助対象となる」と答えました。

#### 生活福祉資金の2次貸付を

楠本県議は、コロナ禍が続くもとの生活福祉資金の緊急小口資金・総合支援資金は第2次貸付が必要な状況にあると要求。償還についても柔軟な対応を求めました。

福祉保健総務課長は「生活福祉資金の受付は12月末から3月末までに延長した」と答えました。

#### インフルエンザはゼロ！

インフルエンザは、9月に2人の感染が報告されて以後、ゼロが続いています。

楠本県議へのこの答弁には、委員会の場にいた40人ほどの方がドッと驚きの声をあげました。

## 一般質問

### 杉山 俊雄 県議 (紀の川市)

●文教委員会



#### 公立高校削減計画 学ぶ権利の保障を

県教育委員会は29ある県立高校を15年間で20校に減らす「きのくに教育審議会」の答申を受け、高校再編整備実施プログラムを策定しようとしています。

杉山俊雄県議は、学校統廃合は未来永劫、歴史のある学校を地域から消し去り、子どもや住民に多大な負担や苦勞をかけると指摘。学校規模が小さくても教育を受ける権利を保障するのが県教育委員会の役割であると訴えました。また、答申が強調する「難関大学進学」「アスリート育成」は競争主義を一層強めると批判。高校間格差を拡大する現在の大規模学区制を、元の学区制に戻すよう求めました。宮崎教育長は高校削減を進める考えを示しました。

しかし、答申には各地域で様々な方面から反対の声があがり、県教育委員会は12月に計画していた実施プログラム案の提示を先送りしました。

#### 学校への変形労働時間制導入に反対

学校現場への変形労働時間制の導入には「各学校での話し合い」が一番大切です。このことを無視して、導入のための条例はつくれません。しかし県教育委員会は、各県立高校長や市町村教育委員会の意見を聞くにとどめています。

杉山県議は、現場の事情をよく聞く調査をするよう要求。宮崎教育長は、現時点で直ちに導入したい市町村教委はないことを明らかにしました。